

スクール・パリ協定2025 詳細編
森林観点からみた注目点
～COP30注目点③～

2025年10月28日
WWFジャパン 森林グループ 田沼俊剛

COP30がベレンで開催される理由とは？



開催国であるブラジルの狙い

- ✓ 気候変動対策と生物多様性の保全における森林保全の重要性を強調
- ✓ 熱帯林の減少抑制と、先住民族の権利保護が気候対策においていかに重要か
- ✓ アマゾン開催により、森林保全の必要性について象徴的なメッセージを発する狙い

気候変動の対策 生物多様性の保全

森林保全

熱帯林の減少抑制

先住民族の権利保護



1. 世界における森林破壊の現状
2. ブラジルにおけるバイオーム別の動向ご説明
 - a. アマゾンにおける大豆モラトリアム
 - b. セラードにおける土地転換
 - c. アトランティックフォレストにおける森林再生
3. WWFパビリオンのご案内

An aerial photograph showing a large area of forest on fire. Thick white and grey smoke billows upwards from the burning trees, partially obscuring the canopy. The fire is concentrated in the upper left and center of the frame. To the right, a clear, brown, cleared area of land is visible, forming a sharp boundary with the burning forest.

世界における 森林破壊の現状

1

大規模な森林破壊が継続的に起きている



国連食料農業機関（FAO）Global Forest Resources Assessment 2020

- 世界の森林面積：約40億ヘクタール（地球の陸地の面積の約1/3）

- 世界の自然林減少：1990年以降、4億2000万haの森林が消失。

直近の5年間も年間約1000万ha（日本の4分の1）が減少

- アマゾン、東南アジア、アフリカなどの熱帯地域で急速な自然林減少



WWF報告書「森林破壊の最前線（Deforestation Fronts）2021」

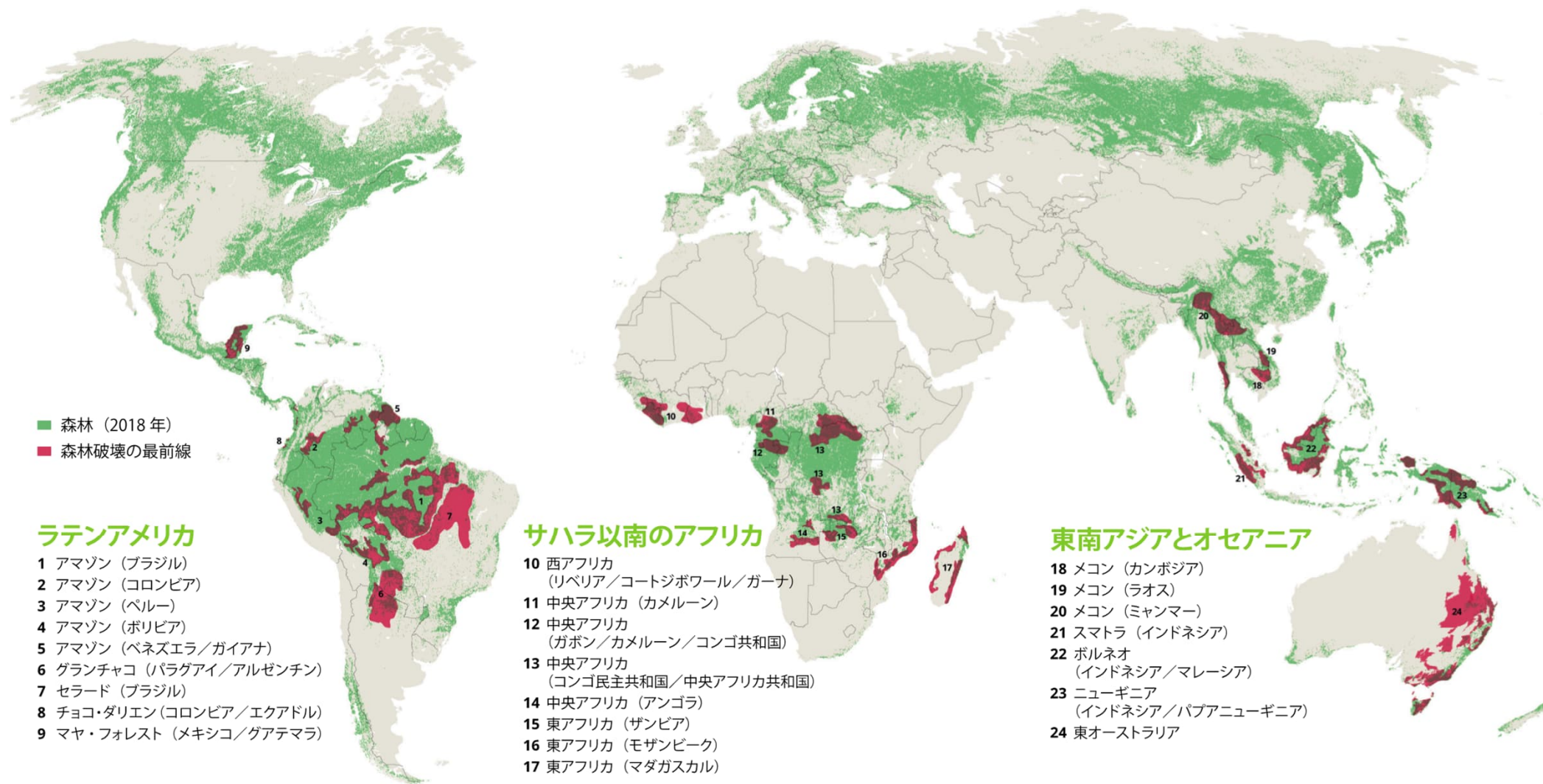
- 「森林破壊の最前線」とは、森林が急速に消失、かつ今後も減少の危機にある森林。

- 対象地域は、熱帯と亜熱帯地域に限定。

- 2004年から2017年までに、世界の24ヶ所で4300万ヘクタール（日本の1.2倍に相当）の森林が消失。



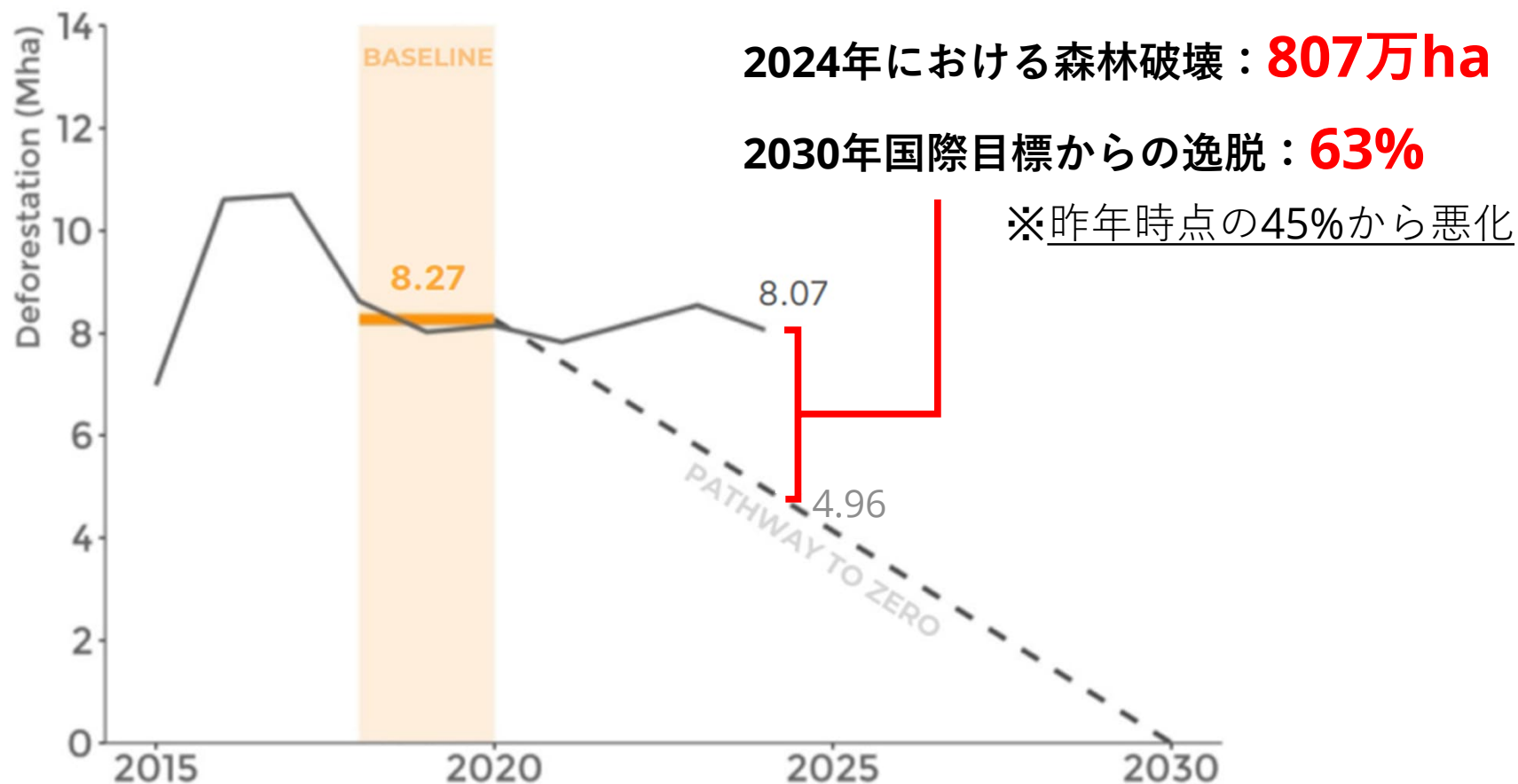
南半球を中心として24の地域における破壊が深刻



2030年に掲げる森林破壊ゼロから大幅に逸脱



◆森林破壊の規模、および2030年までの森林破壊ゼロ経路からの逸脱

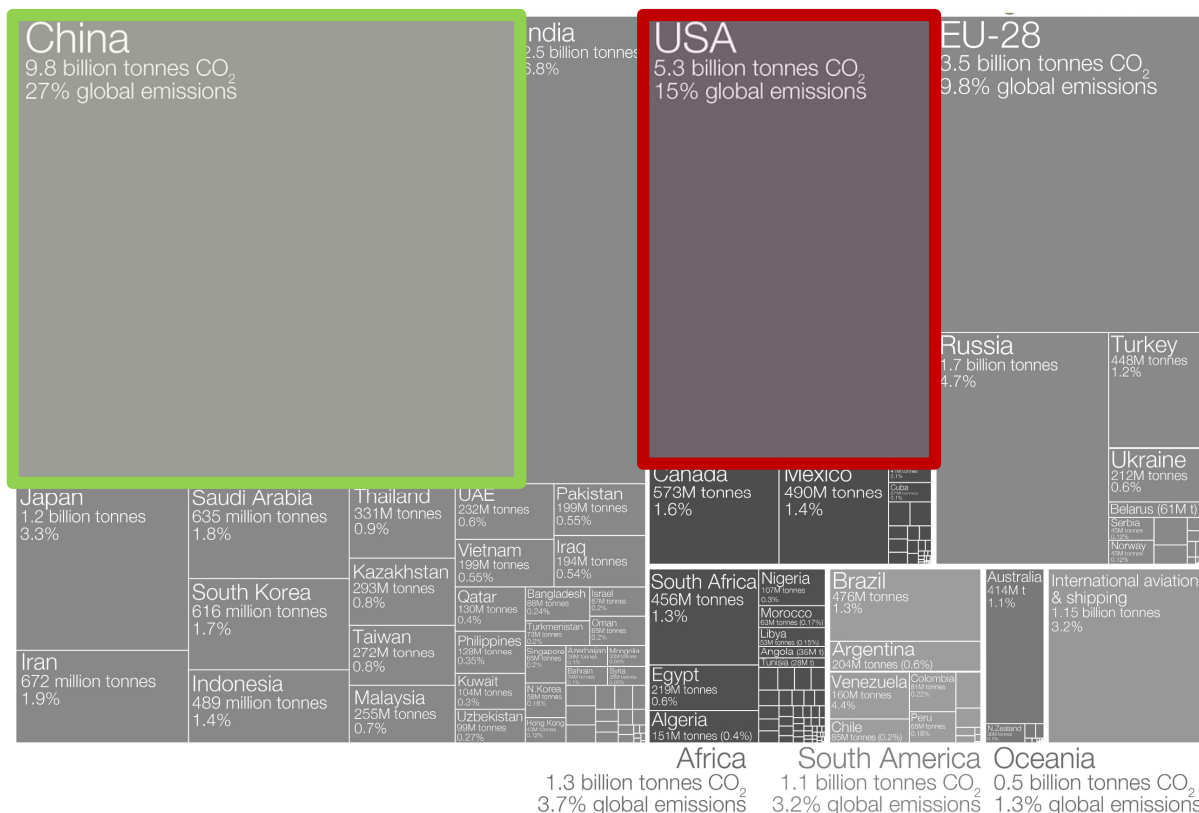


森林による炭素の吸収・排出量は二大国に相当



◆国別のCO₂排出量（年間）

量的な観点



森林による吸収量（年間）：

約11.7 Gt CO₂

（⇔中国の排出量11.9Gt）

森林破壊による排出量（年間）：

約4.0 Gt CO₂

（⇔米国の排出量4.9Gt）

Shown are national production-based emissions in 2017. Production-based emissions measure CO₂ produced domestically from fossil fuel combustion and cement, and do not adjust for emissions embedded in trade (i.e. consumption-based).

Figures for the 28 countries in the European Union have been grouped as the 'EU-28' since international targets and negotiations are typically set as a collaborative target between EU countries. Values may not sum to 100% due to rounding.

Data source: Global Carbon Project (GCP).

This is a visualization from OurWorldinData.org, where you find data and research on how the world is changing.

Licensed under CC-BY by the author Hannah Ritchie.

補足) 森林による吸収、排出量は1GtC=3.67 Gt CO₂として換算

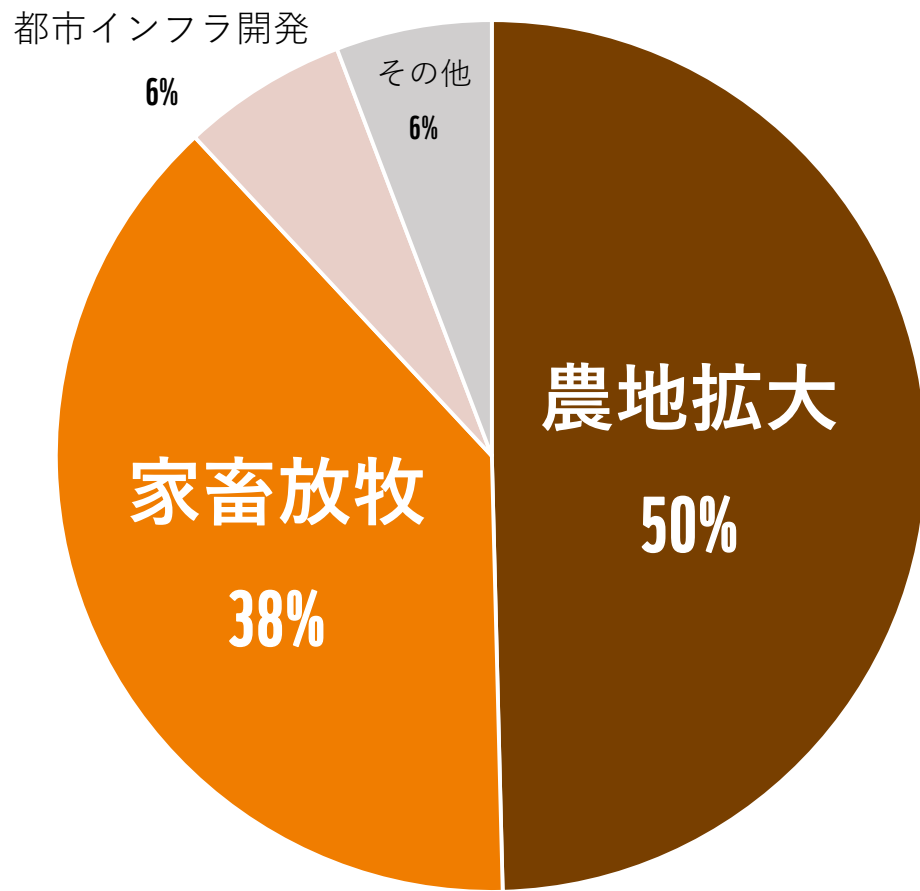
森林における年間の排出・吸収量は2014-2023年の10年間における平均値を使用。左図内に記載されている排出量は2017年時点

出典：Our World in Data “Who emits the most CO₂?” (2019)、Global Carbon Budget (2024)

参考：森林破壊の要因となる農業



◆世界における森林破壊の要因（2000～2018年）



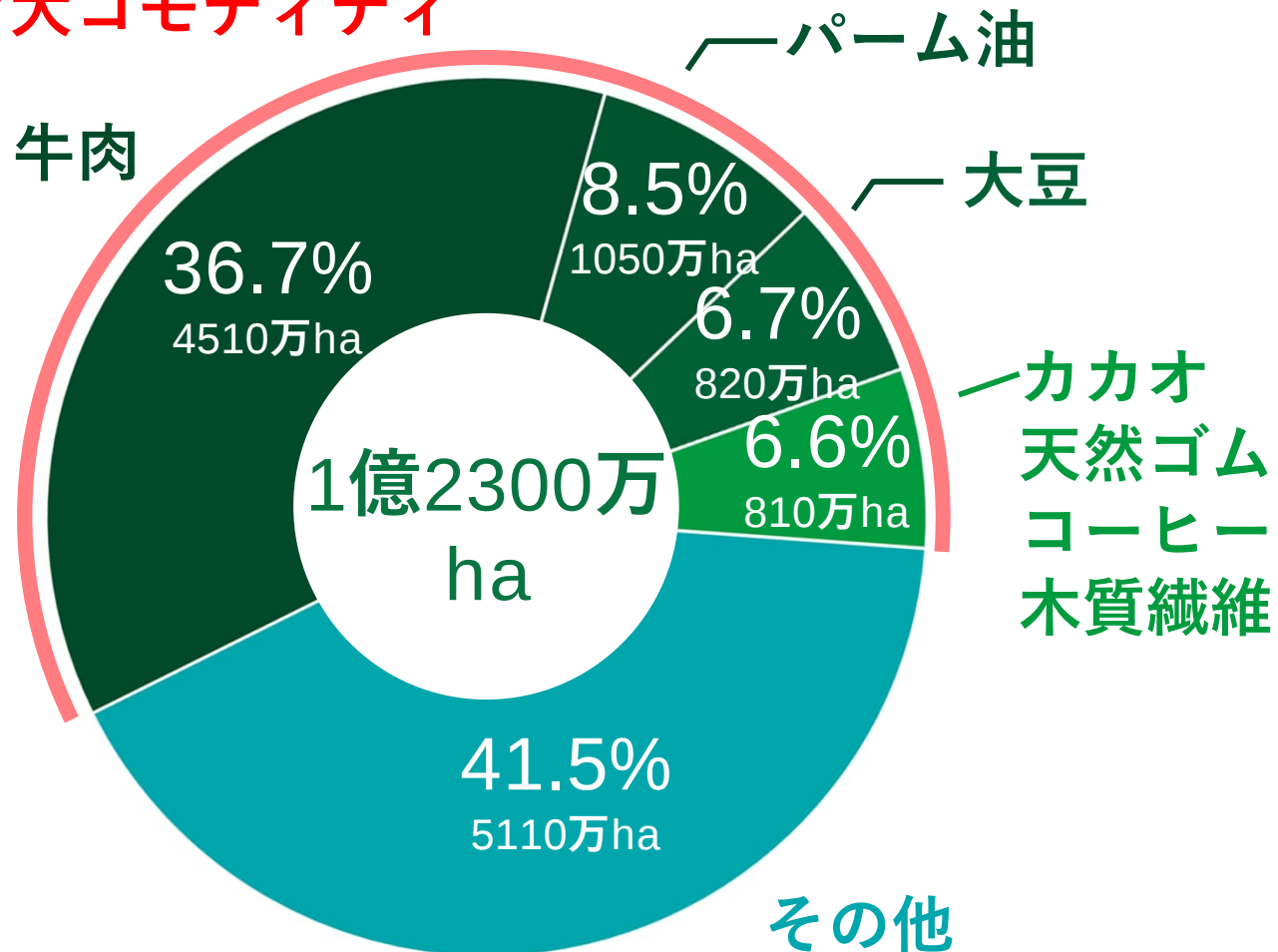
- ✓ 世界の森林破壊のスピードは減少しているが、南米、南アジア、東南アジアの熱帯雨林では引き続き高い割合で森林破壊が発生している。
- ✓ 森林破壊の最大の原因は森林の農地転換、家畜の放牧地の転換であり、全体の約88%を占める。
- ✓ 地域によって森林破壊の原因は異なる。アジア・アフリカは農地転換、南米は家畜放牧が最大の原因。

参考：森林破壊の要因となるコモディティ



◆コモディティ別の農畜産業を原因とする森林破壊（2001～2015年）

7大コモディティ



補足）グラフ対象は森林のみ（草原や湿地など、森林ではない環境を含まない面積）

出典：Goldman et al. (2020)

参考：日本による輸入を通じた海外への依存

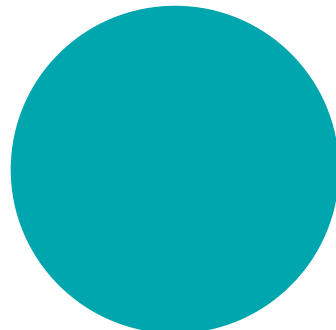


◆主要コモディティの国内消費において海外輸入が占める割合

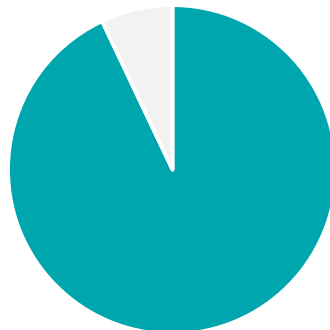
牛肉



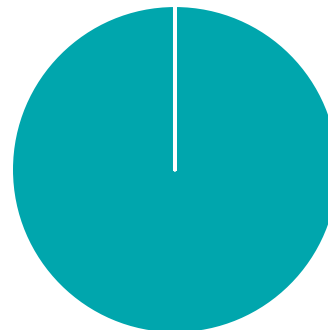
パーム油



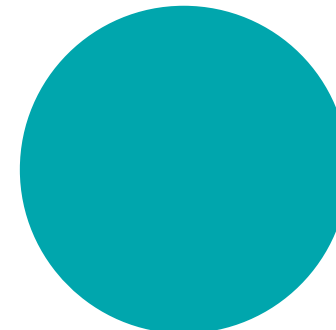
大豆



カカオ



天然ゴム



海外へ依存しているからといって、森林破壊リスクがあるとは限らない。
原産地の確認をすることで、企業は自社の原料調達におけるリスクを把握できる



ブラジルにおける バイオーム別の 動向ご説明



アマゾンよりも大規模な森林破壊がセラードで進行

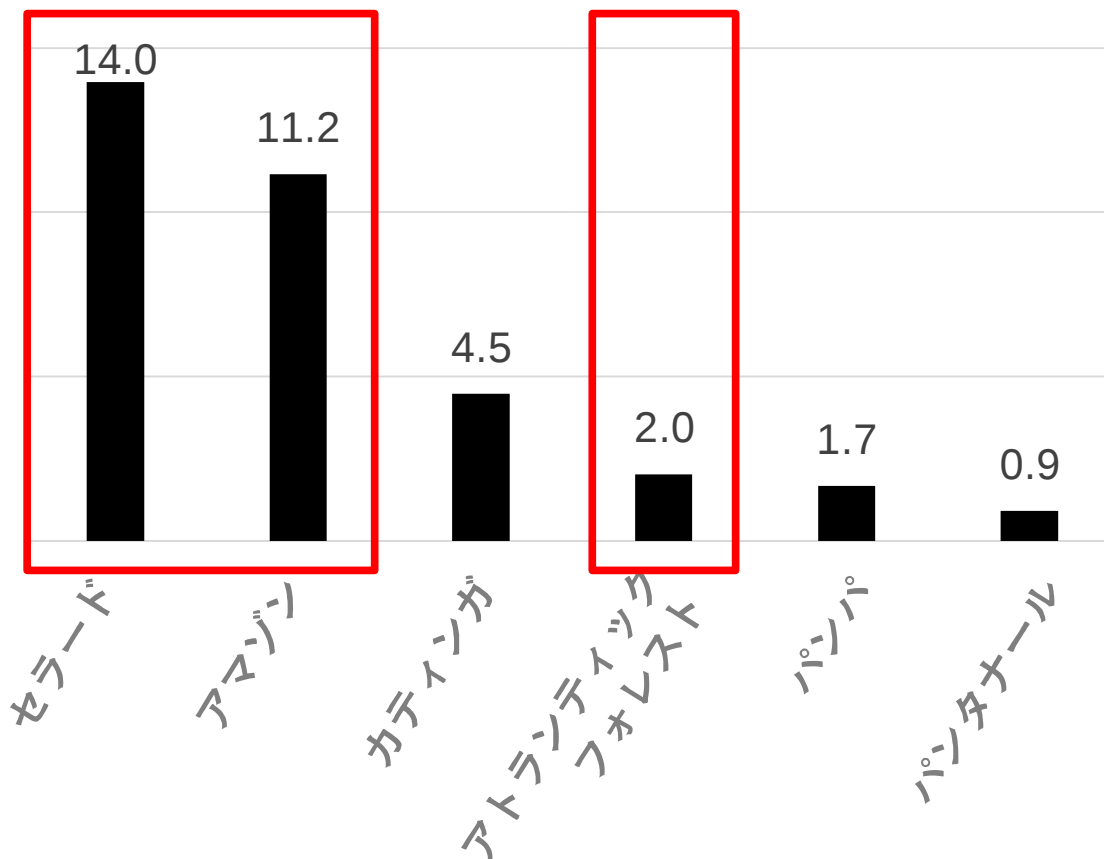


◆ブラジルに分布する6つのバイオーム



◆バイオーム別森林破壊の累計面積（'09-'23年）

[百万ha]

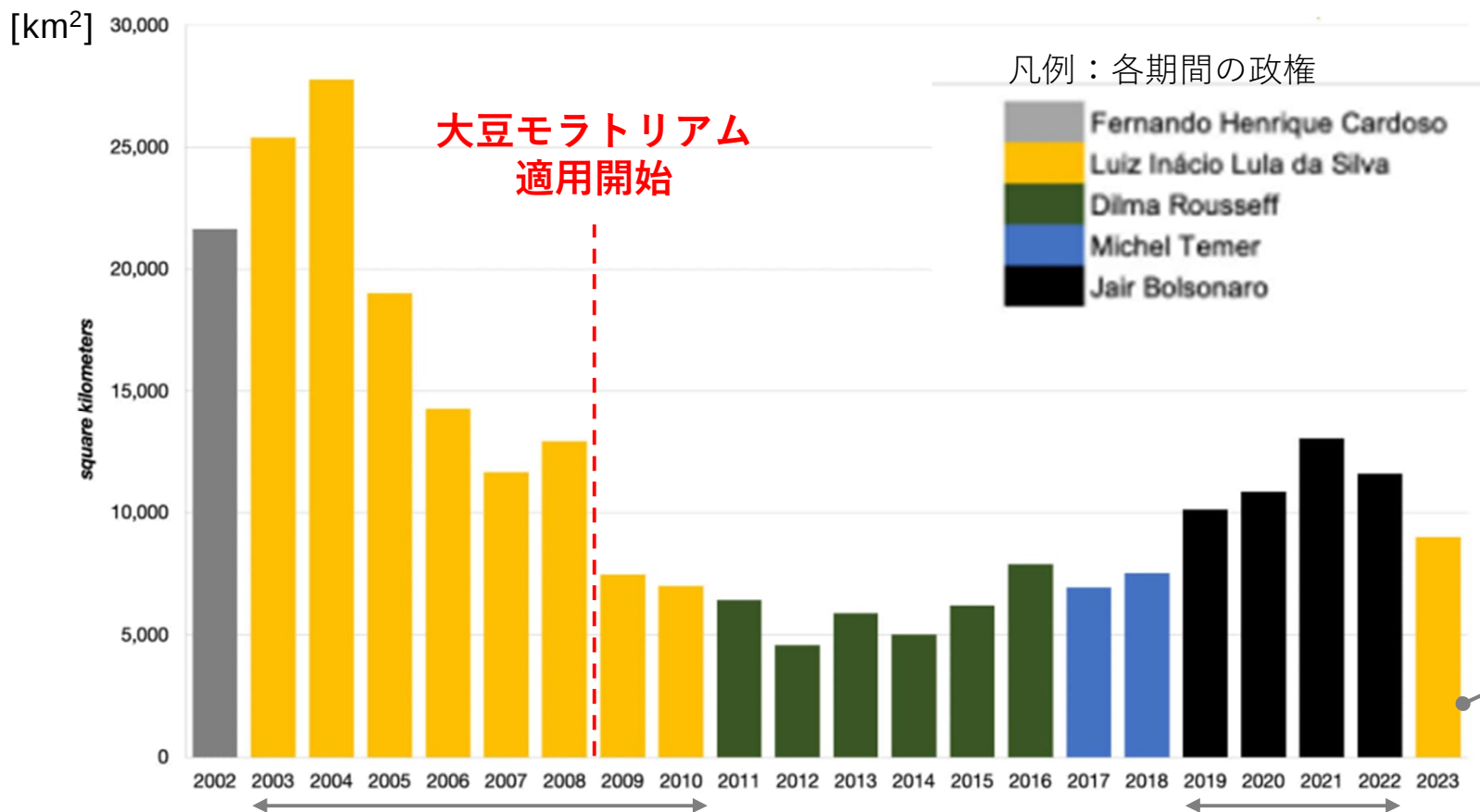


アマゾンにおける大豆モラトリアム

アマゾンの森林破壊は大豆モラトリアムで減少傾向



◆ブラジル領アマゾンにおける森林破壊の推移



- 2008年の大豆モラトリアム*適用開始により、ブラジル領内アマゾンの森林破壊は大幅に減少
- ボルソナロ政権中の負の施策（環境保護機関の予算カット、違法伐採の罰金削減、保護監視スタッフの解雇）により一時増加
- 2023年、ルラ大統領が再任され森林破壊は反転し減少

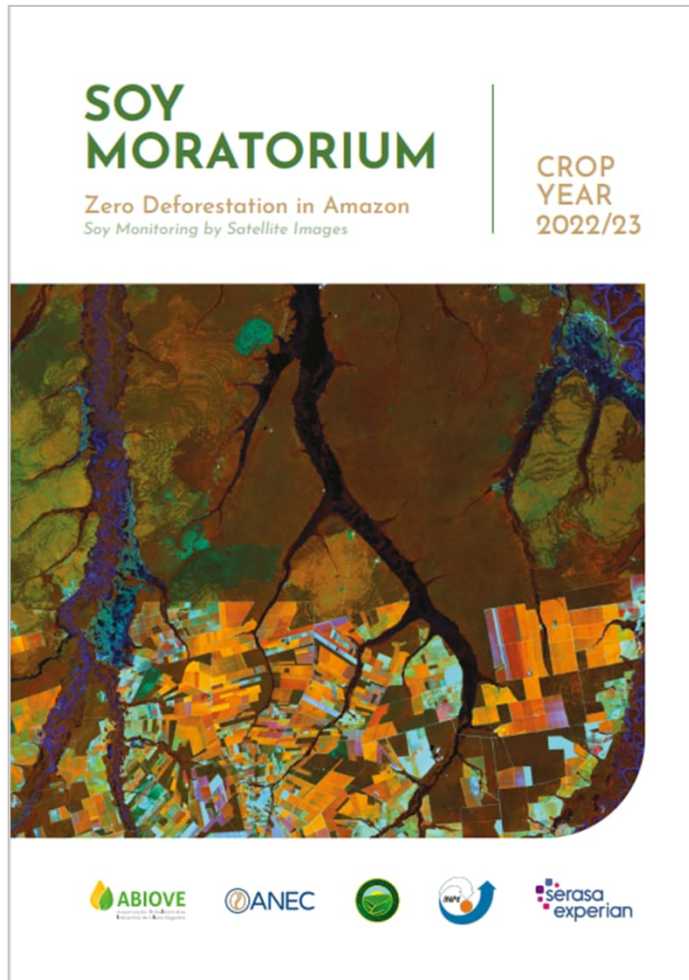
ルラ大統領（第三次政権）：
2030年までの森林破壊ゼロを公約

* 大豆モラトリアム：2006年に開始された企業による自主的取り組みで、ブラジルの主要大豆取引企業（Cargill、Bunge、ADM等）が「2008年7月以降にアマゾンで伐採された土地で生産された大豆を買わない」旨を約束。各州で署名企業に対する税制優遇が法制化

大豆モラトリウムとは？



◆大豆モラトリウムの成果

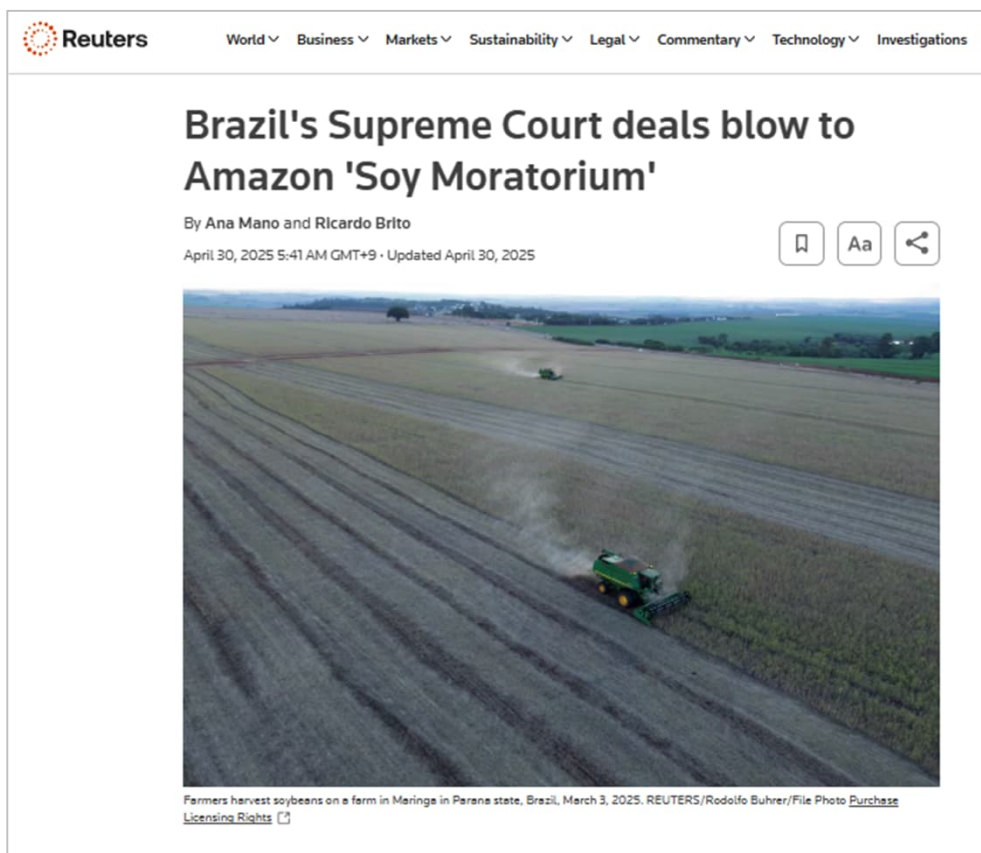


- 2006年に開始された自主的取り組みで、ブラジルの主要大豆取引企業（Cargill、Bunge、ADM等）が「2008年7月以降にアマゾンで違法・合法を問わず伐採された土地で生産された大豆を買わない」旨を約束
- 当初は年次更新の取り決めだったが、2016年には無期限で延長
- 各州で署名企業に対する税制優遇が法制化
- 導入効果は以下のとおり：
 - ✓ 2006～2016の10年間で約1.8百万haの森林を保護
 - ✓ 大豆起因での森林伐採の急減：導入以前は大豆農地拡大の約30%が森林破壊によるものだったが、導入後は伐採された土地に対する大豆栽培はわずか約1%へ
 - ✓ 大豆生産量の増加と破壊抑制を両立：2006年以降、大豆の生産量は大きく増えたものの、森林伐採を伴わずに拡大が可能であることを示した

大豆モラトリアムの危機



◆大豆モラトリアムを撤回する州政府の動向



- 2024年、大豆主要生産州であるマットグロッソ州やロンドニア州では、モラトリウム参加企業への税優遇措置を廃止する法制度が可決・計画されており、モラトリウムが事実上無効化される予定
- アクレ州やパラー州でも類似法が立法
- 2025年4月29日、ブラジル最高裁はマットグロッソ州がモラトリウム遵守企業への税優遇を撤回できるとの判決。州の自治権を認め、モラトリウムの制度的抑止力が後退する可能性が高まる。最高裁判決は、2026年1月以降に適用される見込み
- これに加え、大豆モラトリウムがカルテルに該当するとして公正取引委員会にあたるCADE*が調査を開始し、生産者に関する事業者間の情報共有を年明けから差し止める動きがある

* CADE: Administrative Council for Economic Defenseの略称
(Conselho Administrativo de Defesa Econômica)

大豆モラトリウム撤回に対する反対声明



◆大豆モラトリウム撤回に対する反対声明



- WWFブラジルを中心とした市民団体や企業連合が反対声明を発表
 - ✓ 大豆モラトリウムは、過去18年間にわたって「大豆生産の拡大」と「アマゾン森林保護」の両立を実現した歴史的的成功事例
 - ✓ 州政府による新制度は課税撤廃を一種のペナルティとし、環境配慮をする企業が不利になる構造になっているとして違憲性を指摘
 - ✓ 欧州を中心として需要国が大豆モラトリウム存続への要望を表明（市場シグナルの形成）
 - ✓ 撤回は「企業と社会に対する裏切り」として環境保護を進める企業・消費者が逆風に晒される事態を警告

セラードにおける土地転換

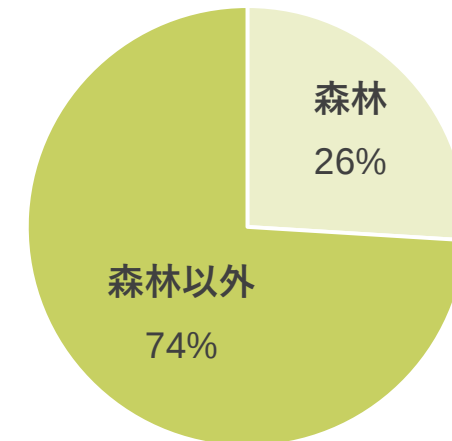
アマゾンに隣接するセラード



セラード（ベージュ部分）

- 熱帯サバンナ（forest savannahs、wooded savannahs、湿地、草原で構成される）
- 面積：190万km²（日本の総面積の5倍以上）

セラードは7割以上が森林に該当しない



* 森林：樹高5メートル超、樹冠被覆率10%の0.5 ha以上の土地

森林破壊と土地転換の違い



森林破壊とは、以下が行われること (AFi)

- ① 自然林の農業または森林以外の土地利用への転換
- ② 自然林の植林地への転換
- ③ 深刻かつ継続的な劣化による自然林の消失

※森林以外の保全すべき自然生態系：泥炭地、サバンナ、草地、湿地などの土地転換 (Conversion) もセットでDC Freeといわれる

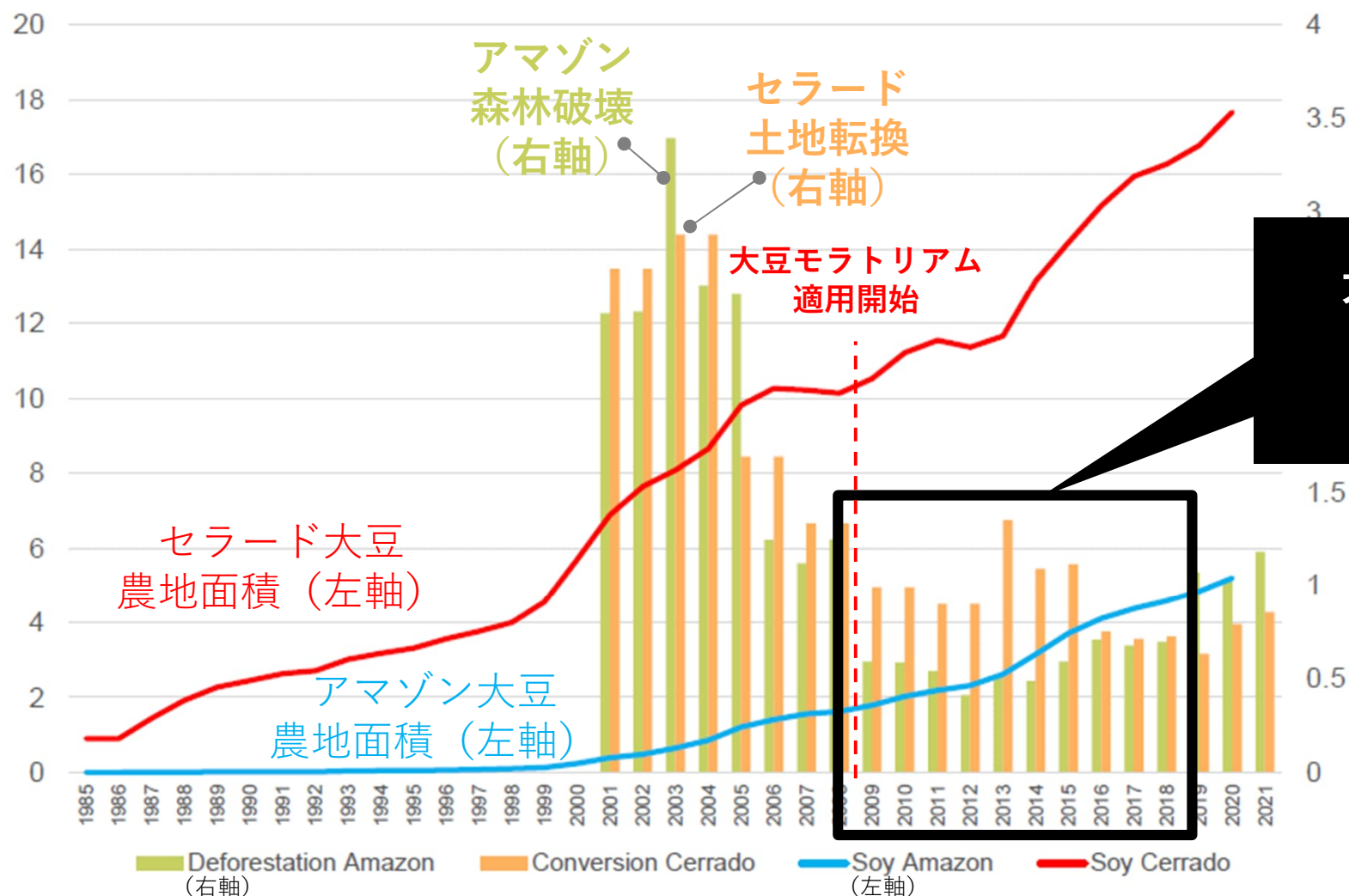


つまり、森林破壊 (Deforestation) とは、自然林を土地転換 (Conversion) すること

大豆モラトリウムがセラードへの生産移転を誘発



◆大豆農場の拡大（累積）と土地転換（単年）（百万ha）

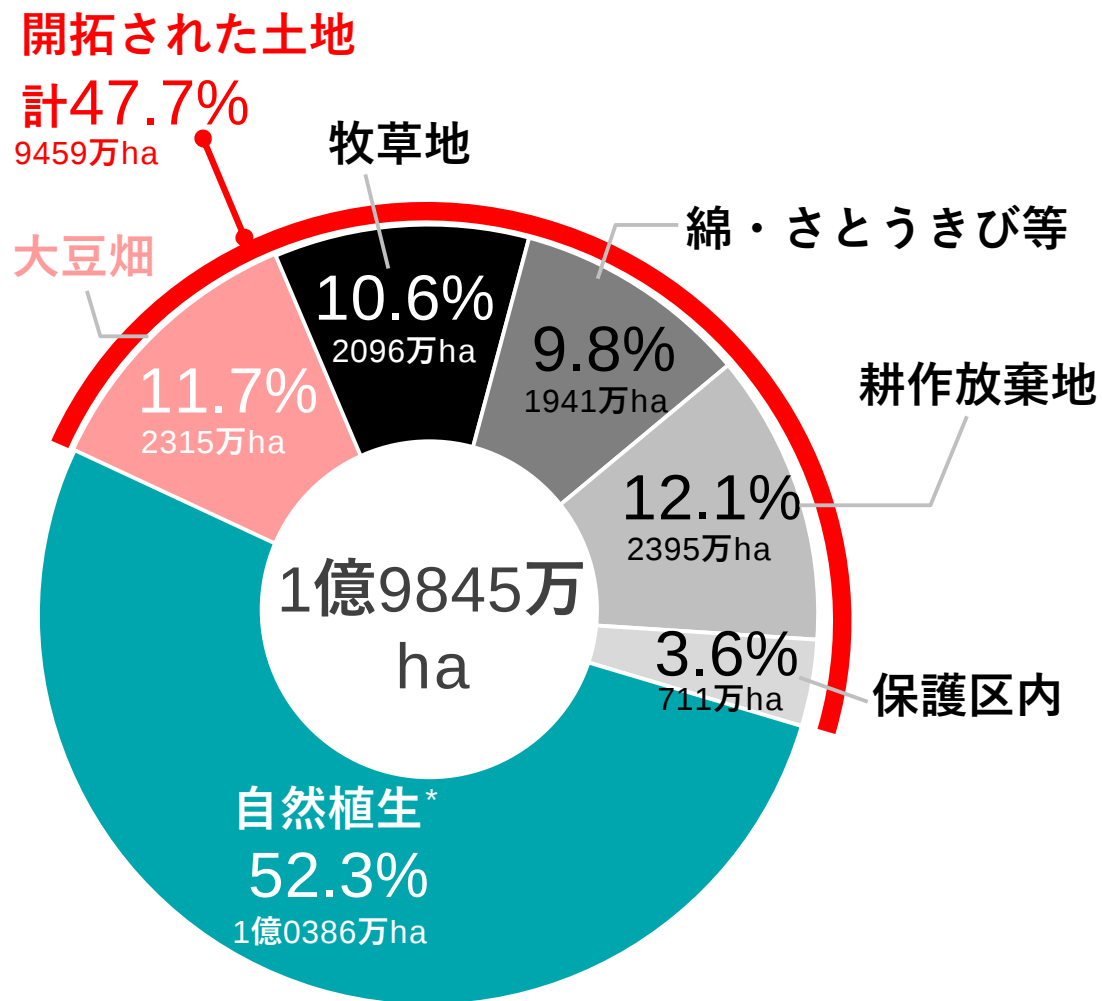


大豆モラトリウム以降、
セラードの開拓面積が
アマゾンを上回る

参考：セラード開拓は大豆畑・牧草地が主因



◆セラードの土地利用・被覆の状況（2023年時点）



- セラード（約2億ha）のうち、半分は自然植生*として残っており、残り半分は開拓されている
- そのうち、大豆畑による開拓が農業用途としては最も大きい
- セラードは大豆（および裏作であるとうもろこし）の主要産地として輸出を支え、日本も輸出先となっている

アトランティックフォレストにおける 森林再生

ブラジルの大規模な自然再生目標

ブラジル政府は2030年までに1200万haの自然再生を掲げる（ブラジル全土）



アトランティックフォレスト –現存する自然はわずか12%-

かつては自然の森に覆われていたブラジル南東部に位置するアトランティックフォレスト。1500年代から始まった移入者による木材の伐採、農地の開拓、都市の開発などで森林は徐々に失われ、現在残るのは元あった森林のわずか12%。

今もなお過剰な放牧や農業等により土地の劣化が進み、水源の枯渇や水質悪化といった課題が顕在化。こうしたことも背景に自然再生へのニーズが高まり、大規模な自然再生プロジェクトが進行中。2022年には国連生物多様性条約会議において先駆的な自然再生イニシアチブの一つであることを意味する「UN World Restoration Flagship」に選ばれ、「ネイチャーポジティブ」実現のための取り組みが世界的な注目を集めている。

COP30期間中には、WWFを含む関係機関によって”Restoration Day”が開催予定。



世界的な紙パルプ原料の生産地でもあるアトランティックフォレスト

アトランティックフォレストは、世界的な紙パルプ原料の生産地でもあり、日本を含め世界に輸出される。多くの紙パルプ用植林地が、適切な森林管理を担保する”FSC認証”を取得し、自然林の保護・再生と利用の両立がはかられている事例ともいえる。

画像：モザイク状に広がる自然の森と人工林（FSC認証林）



WWFパビリオンの ご案内

3

WWFパビリオン主催の森林関連イベント



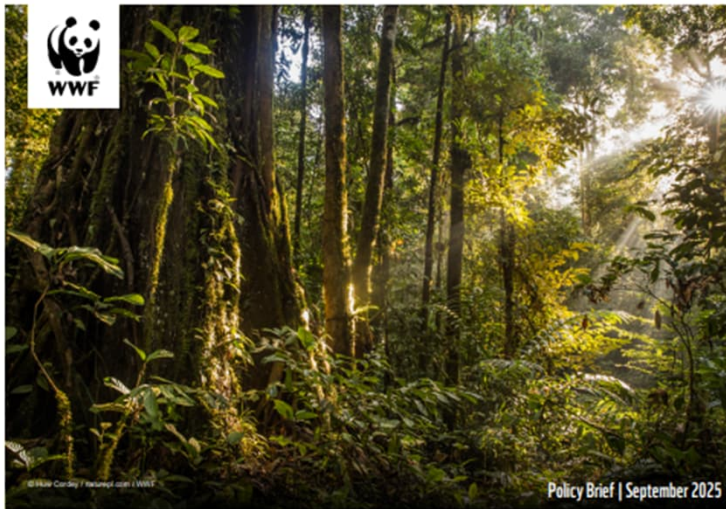
#PANDAHUB LIVESTREAM

JOIN US FOR EVENTS AT THE WWF
PAVILION AT COP27, OR ONLINE

WATCH LIVE HERE



- 例年通り、WWFはCOP開催地でWWFパビリオン（通称、パンダハブ）を設置します
- 開催場所はブルーゾーン内（専用バッジが必要）です
- イベントの様子は、オンラインで配信される予定です



ENDING DEFORESTATION AND ECOSYSTEM CONVERSION:
HOW COP30 CAN DELIVER

Forest Action Day

森林破壊・
土地転換フリー

- ✓ 2030年までの森林破壊・土地転換フリー（DCF）実現を目的としたイベントを開催
- ✓ DCF実現に必要な①消費国、②生産国、③政策立案、④ファイナンス、⑤トレーサビリティ、⑥人権の観点からセッションを開催
- ✓ DCFは達成可能であることを示す取り組み紹介

Restoration Day

森林の再生

- ✓ 保全を通じた気候・生物多様性・人権に関する問題の解決とブラジルの役割を強調
- ✓ WWFがブラジル環境省、国連機関、国際パートナーシップなどとともに共催
- ✓ 多様なスピーカーを招き7つのセッションを企画

森林／生物多様性のテーマ日に合わせた開催を予定



◆COP30テーマとイベントスケジュール

11月3日 (月)	11月4日 (火)	11月5日 (水)	11月6日 (木)	11月7日 (金)	11月8日 (土)
COP30 ローカルリーダーズフォーラム (リオ) COP30 ビジネスとファイナンスフォーラム (サンパウロ)			リーダーズサミット		
11月10日 (月)	11月11日 (火)	11月12日 (水)	11月13日 (木)	11月14日 (金)	11月15日 (土)
適応/都市/インフラ/水/廃棄物/地方自治体 /バイオエコノミー/循環型経済/観光		健康/雇用/教育/文化/正義と人権/ 情報の完全性/世界的な倫理的評価/労働者		エネルギー/産業/運輸/貿易/金融/ 炭素市場/CO2以外のガス	
11月17日 (月)	11月18日 (火)	11月19日 (水)	11月20日 (木)	11月21日 (金)	
森林／生物多様性 ／海洋／中小企業／ 先住民／地域コミュニティと伝統コミュニ ティ／子どもと若者 Forest Action Day Restoration Day		農業／食料システムと食料安全保障／漁業 ／家族農業／女性と女兒／ジェンダー／ アフリカ系アメリカ人の子孫／科学技術／ 人工知能 世界気候行動ハイレベルイベント		最終交渉	

参考：Forest Action Day（11月17日開催）

Forest
Action Day



◆Forest Action Dayの詳細スケジュール

10:00-11:00	Time to act: Showcasing, Incentivizing and Upscaling DCF Supply Chains	✓ 森林破壊・土地転換フリー（DCF）サプライチェーンの実現に向けて、実施上の課題、成功の必要条件を議論 ✓ 既存の仕組みやイニシアチブから得られた教訓を踏まえ、実証済みかつ応用性の高い解決策を紹介し、セクター横断的な連携の機会を探る	実証済みの事例に関わる政府および企業の上級代表者
11:30-12:30	The Amazon at risk: Commodity-driven deforestation and its Impact	✓ アマゾンにおける農畜産コモディティを起因とした森林破壊について議論 ✓ WWF著「Amazon Footprint Report」の知見をもとに、アマゾンが転換点（ティッピングポイント）に達するのを防ぐために必要なDCFを含む解決策を探る	先住民・地域コミュニティ、各国政府、市民社会の代表者、および専門家・科学者
13:00-14:00	NDCs3.0: Closing the Forest Ambition Gap	✓ 2030年までに森林破壊を止め、再生へと転じることが、パリ協定の目標達成に不可欠である一方、最新のNDC 2.0では不十分であることへの危機感 ✓ 熱帯林を有する国々の代表者や専門家が集まり、NDC 3.0で森林分野の野心をどのように高め、実施のギャップを埋め、2030年に向けた最終局面で加速できるかを議論	主要な熱帯林国の政府代表者、市民社会組織（CSO）の有識者および上級リーダー
14:30-15:30	Enabling DCF Supply Chains: Lessons, Incentives, and Enablers for Change	✓ 複数のパネルディスカッションを通じて、マルチセクターの取り組み、金融メカニズム、官民によるトレーサビリティプログラムなど、DCFな生産と貿易がいかに成功し得るかを示す具体的な事例を紹介 ✓ DCFが森林を守るだけでなく、生産者・企業・地域社会にとって現実的な利益と新たな機会を創出することを示す	政府、民間セクター（企業を含む）、および市民社会の上級代表者
16:00-17:00	South-South Partnership on Climate Change-Promoting Green Value Chains	✓ ブラジル、インドネシア、中国の間における南-南協力が、DCFサプライチェーンへの移行をいかに加速できるかを議論 ✓ 政府、企業、市民社会のリーダーが一堂に会し、持続可能かつ透明性のあるバリューチェーンを構築するための取り組みから得られた教訓を紹介	インドネシア、中国、ブラジルの政府、企業、市民社会のリーダーたち
17:30-18:30	Navigating Human Rights in Commodity Supply Chains: a call to action	✓ 持続可能な貿易の「人間的側面」に焦点を当てる本セッションでは、トレーサビリティと人権デューデリジェンス（HRDD）が責任ある調達の鍵であることを強調 ✓ コモディティ拡大による直接影響を受ける先住民族・地域社会の声を紹介し、市民社会との対話を通じて現実的な課題整理を行い、DCFの人権・社会的公正における重要性を議論	先住民・地域コミュニティ、市民社会、企業、および政策担当のリーダーたち

参考：Restoration Day（11月18日開催）

Restoration
Day



◆Restoration Dayの詳細スケジュール

調整中

9:00-10:30	High-Level Ministerial Breakfast: Restoration From Plans to Global Impact	✓ 森林・生態系の再生をCOP30における横断的な自然に基づく解決策（NbS）として定義 ✓ 再生が果たす、気候変動対策（NDC）、生物多様性目標（GBF）、社会的インクルージョンへの貢献を議論	国連環境計画、ブラジル環境省、等
11:00-12:00	Social Leadership in Action: Community and Territory-Led Restoration Delivering Implementation at scale	✓ 地域主導の取り組み、先住民族および農民を、再生のスケールアップに不可欠な正当な担い手として位置付ける。これらの人々を解決策の提供者として認識し、地域やコミュニティの声を再生において主流化する ✓ 生態系の再生から生産システム、自然再生、地域の生計向上まで、多面的な便益をもたらすスケールアップモデルを紹介	国立先住民族保護財団、国連生態系再生の10年タスクフォース、等
12:30-13:30	From Pledges to Practice: Unlocking Multi-Level Restoration Implementation	✓ 再生活動が、グローバル／地域／国家／地方（サブナショナル）のガバナンスの流れを通じてどのように実施されているかを紹介（ブラジル、南米、アフリカ、アジア等） ✓ 複数レベルのガバナンスとマルチステークホルダー連携によって、いかに整合性とインクルージョンををもった解決策を世界的に拡大できるかを示す	国連環境計画、国連食糧農業機関、地域・自治体の代表、地球環境ファシリティ、等
14:00-15:30	Financing Restoration at Scale: Innovative Pathways	✓ ブレンデッドファイナンスやランドスケープレベルの取り組みを通じた、再生活動への大規模な資金動員の可能性について議論。 ✓ フィランソロピー、シード資金、ペイシェント・キャピタル、インパクト投資家、民間資本といった多様な資金の視点を提示する	世界銀行、開発銀行、気候アセットマネジメント企業、等
16:00-17:15	Scaling Restoration through High-Integrity Carbon Finance	✓ 高いインテグリティを備えた炭素クレジット市場による再生の実現を検討し、セーフガードと地域への利益分配を担保することにより、大規模な資金動員手段として位置付ける ✓ 管轄（ジュリスディクショナル）レベルの取り組みとボランティア市場の事例を、拡張可能なモデルとして提示	国連環境計画、ナイジェリアや中南米の政府機関、
17:45-19:00	Investing in Nature: Corporate Leadership as a Catalyst for Restoration at Scale	✓ 民間セクターを、資金・バリューチェーン・リジェネラティブ農法を通じて、再生の拡大を促す触媒として位置づける ✓ 企業のコミットメントやパートナーシップが、いかにして資金を動員し、透明性・インテグリティ・社会的インパクトを伴う再生を実現できるかを検討	グローバル企業のサステナ担当、持続可能な開発のための経済人会議

イベント案内のメールリストへご登録ください



◆Forest Action Dayに関するご案内メールリストへの登録

Deforestation and Conversion Free at COP 30 (and beyond!)

During COP 30, WWF is organizing a series of events dedicated to discussing **Deforestation and Conversion Free (DCF) Supply Chains**.

On **November 17th, a full day - the Forest Action Day, at the WWF Pavilion** - will bring together global leaders from business, government, producers, Indigenous People and Local Communities (IPLCs), and civil society.

Together, we will unpack the **essential conditions for success** and address the **critical challenges** and gaps to halting and ending Deforestation and Conversion, approaching the different dimensions of this theme, such as: **demand, production, policy and national agendas, finance, traceability & transparency, and human rights**.

If you are interested on **joining us at COP 30** (and maybe after it), please fill the form below.

このフォームを送信する際に、お客様が、ご自身のお名前やメールアドレスなどの詳細情報を入力しない限り、その情報が自動的に取得されることはありません。

* 必須

1. Please insert your full name below *

回答を入力してください



または

<http://bit.ly/4of8wu9>

(所要時間：2-3分)

together possible™

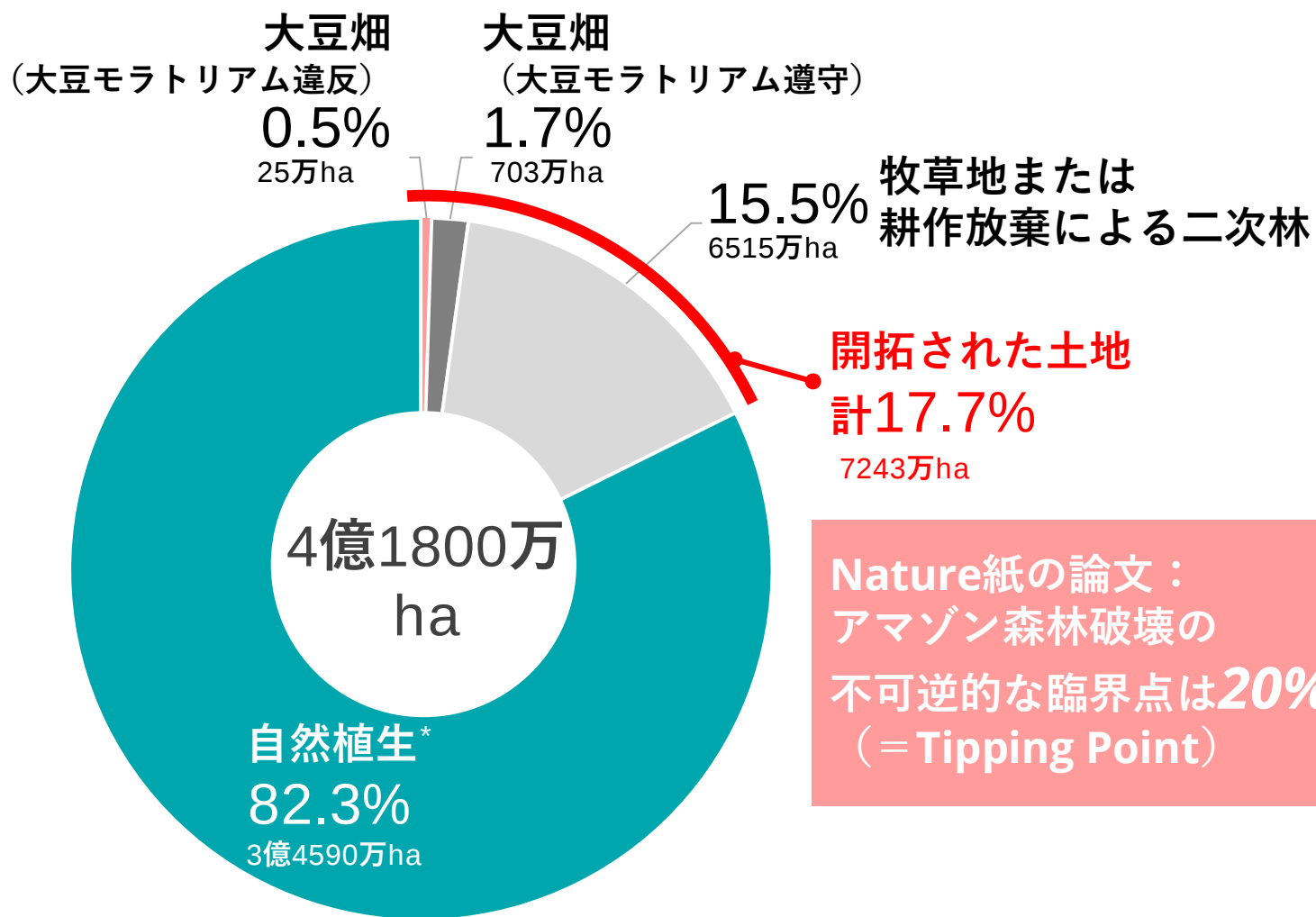


Appendix

参考：アマゾンの森林破壊は不可逆点を迎える間近



◆アマゾンの土地利用・被覆の状況（2022年時点）



- ブラジル領内アマゾン（約4億ha）のうち、約8割は自然植生*として残っており、17.7%が開拓されている
- そのうち、牧草地（二次林含む）が大半を占める
- 大豆畑として使われているのは数%であり、大豆モラトリウム違反は全体1%に満たない（25万ha）
- アマゾン保全のためには大豆モラトリウムを今後も遵守し、かつ近年では大豆モラトリウムを撤回する動きがあるため、大豆モラトリウムの存続が重要

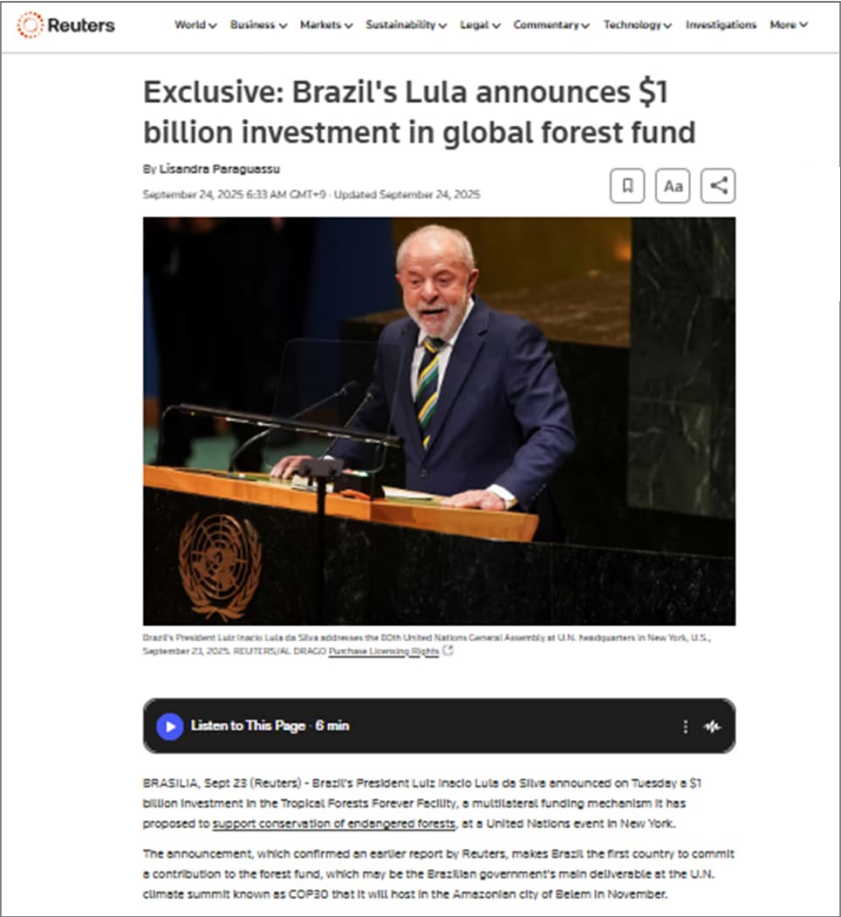
参考：TFFFの概要



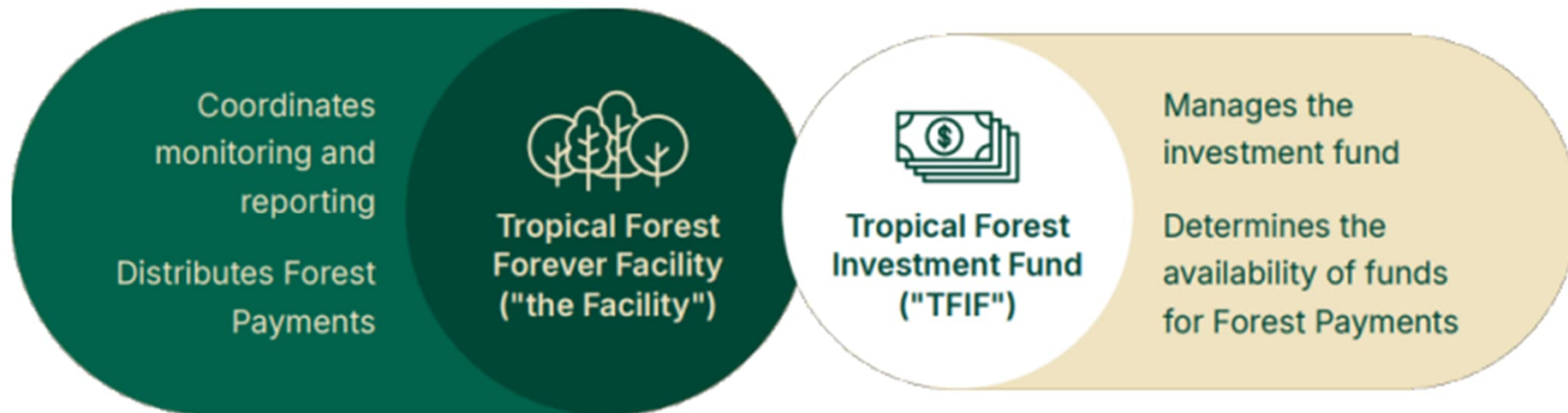
ブラジル政府は最初の出資国として、
10億米ドルの出資を発表（2025年9月）

◆TFFFに関する概要

背景	2023年のCOP28（ドバイ）でブラジル政府が提案し、COP30での正式立ち上げを予定
目的	世界の 熱帯・亜熱帯湿性広葉樹林（TSMBF） の保全・再生を恒久的な形で財務的に支える
目標額	1,250億米ドル
調達方式	公的資金と民間資金の ブレンデッドファイナンス （スポンサー資本の250億米ドル＋債権発行の1,000億米ドル）
支払原資	調達原資の投資運用から得られる 利息や収益部分を原資に 、予測可能・ 恒久的な支払い を行う
支払方法	「森林維持報奨金」として 保全された森林（Standing Forest）や再生林（Restored Eligible Forest）の面積をベースに毎年実施 。火災劣化や森林損失の場合は減額
受益国	熱帯林国に指定された国々（ブラジル、インドネシア、コンゴ民主共和国、コロンビア、マレーシア、ガーナ等）
先住民保護	支払い全体の 最低20%を先住民・地域コミュニティへ直接分配 する



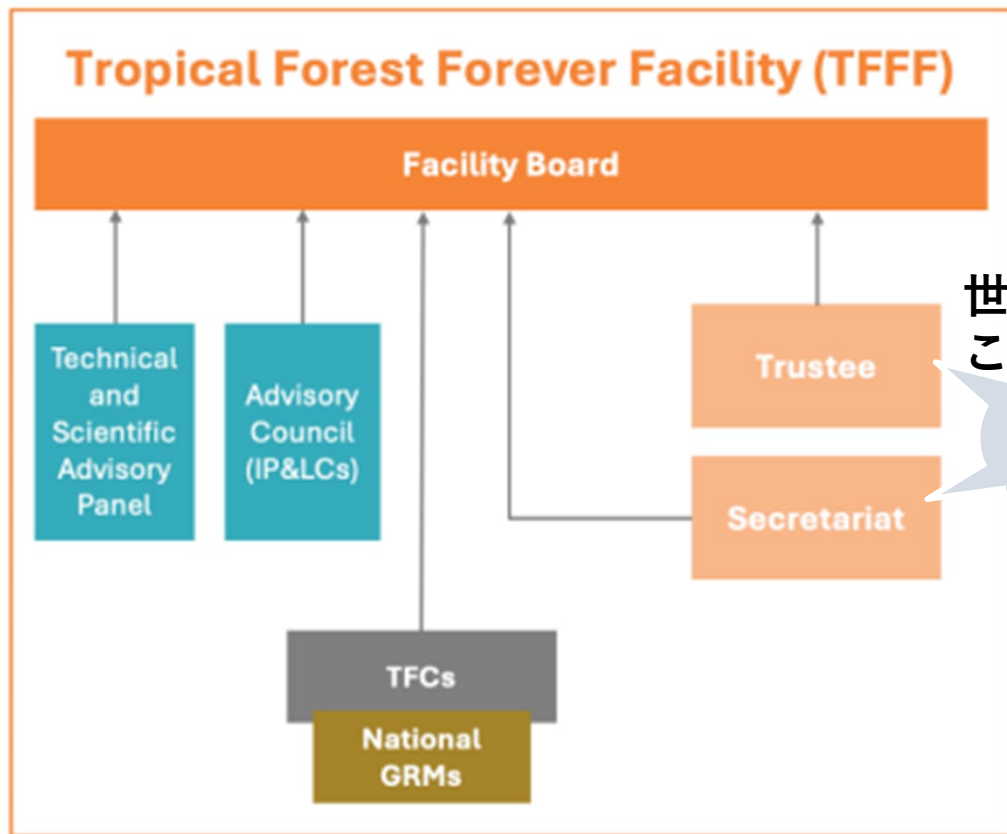
参考：TFFFにおけるガバナンス構造



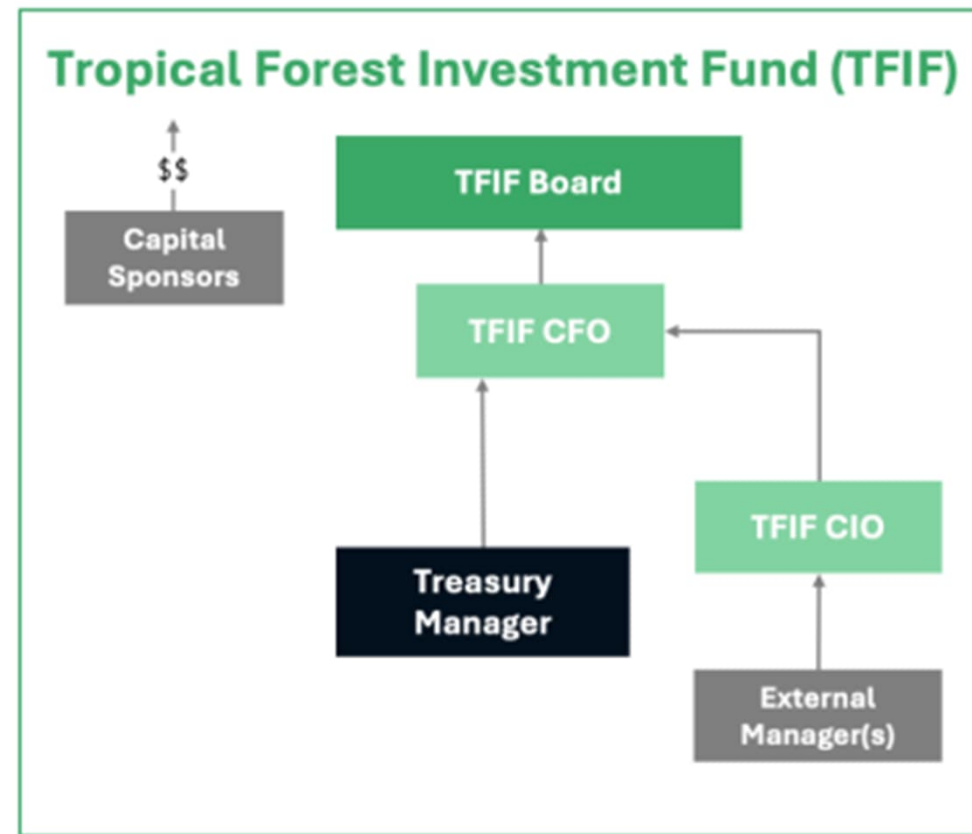
TFFF (Tropical Forest Forever Facility)
• ルールの策定（支払いの条件・ガバナンス／透明性・モニタリング制度・IPLC保護） • モニタリング・報告書の取り纏め（各国（=TFCs）が提出する森林保全状況のレビュー） • 各国への支払い実行（Forest Paymentsの実施）

TFIF (Tropical Forest investment Fund)
• 基金としての資金プール（スポンサー出資（出資型資本）＋機関投資家向け債券（シニアデット）によるファイナンス） • 投資ポリシーに基づく投資活動（負の除外リスト（=Negative Exclusion List）などのESG基準に基づく投資） • 支払い原資の送金（再投資のリターンから債務返済・運営費を除きTFFFへ送金）

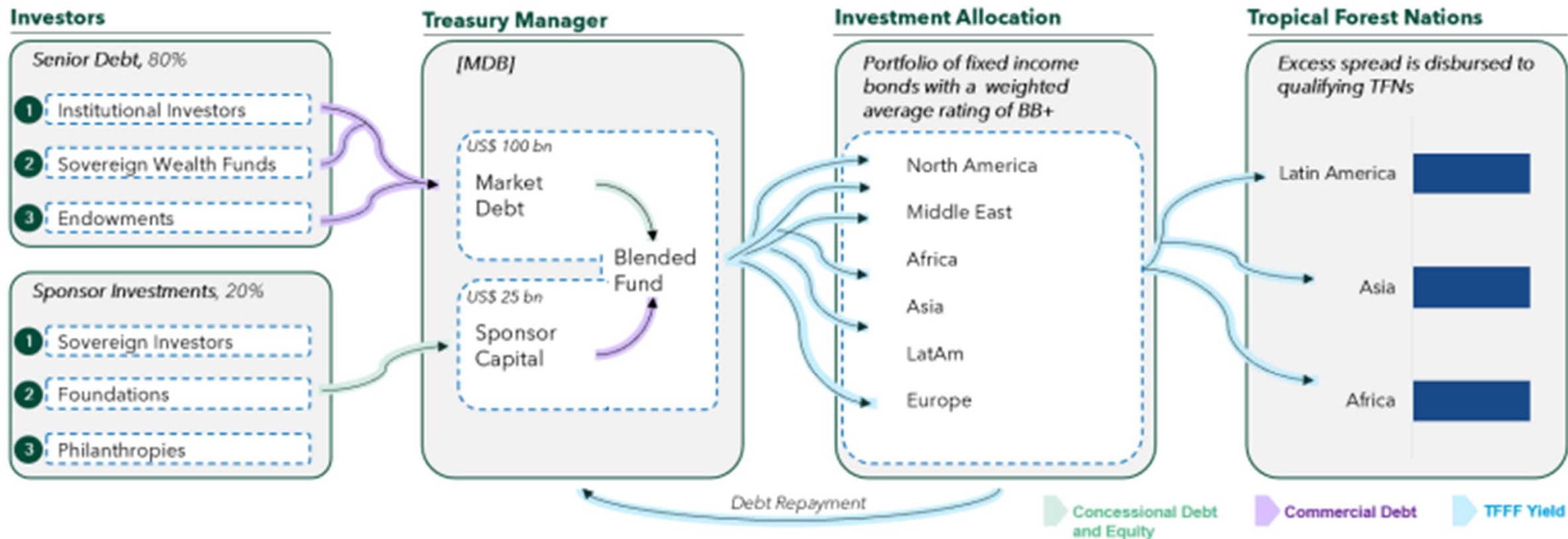
参考：TFFFおよびTFIFの構造



世銀が担う
ことが決定



参考：TFIF資金の流れ



参考：TFFFおよびREDD+の比較



	REDD+	TFFF
目的	森林破壊、森林劣化、森林炭素蓄積の除去による温室効果ガス排出量の削減	長期間にわたる熱帯林保全
成果報酬の指標	CO ₂ e t（＝炭素フロー）	ha（＝森林ストック）
地域	森林破壊と森林劣化の削減に積極的に取り組んでいる国や地域、特に 森林破壊率が高い国や地域	熱帯および亜熱帯の森林国。 特に森林破壊率が低い国 （世界平均0.56-0.57%に対して年間森林破壊率が0.5%以下が加入条件）
範囲と単位	すべての森林、かつ国・地域レベル	湿潤な熱帯林、かつ国レベル
対象となる活動	温室効果ガス排出量を削減し、吸収を促進する活動	森林保全と森林再生の政策を実施する国
支払原資	炭素市場における買い手（政府、民間企業、その他）による炭素クレジットの購入。または、国の気候変動対策に資する政府開発援助（ODA）	政府系投資家、機関投資家（政府系ファンドや年金基金など）による投資活動へのリターン

参考：TFFFの資金インパクト



150兆ドル

世界の森林がもつ
経済価値

59億ドル

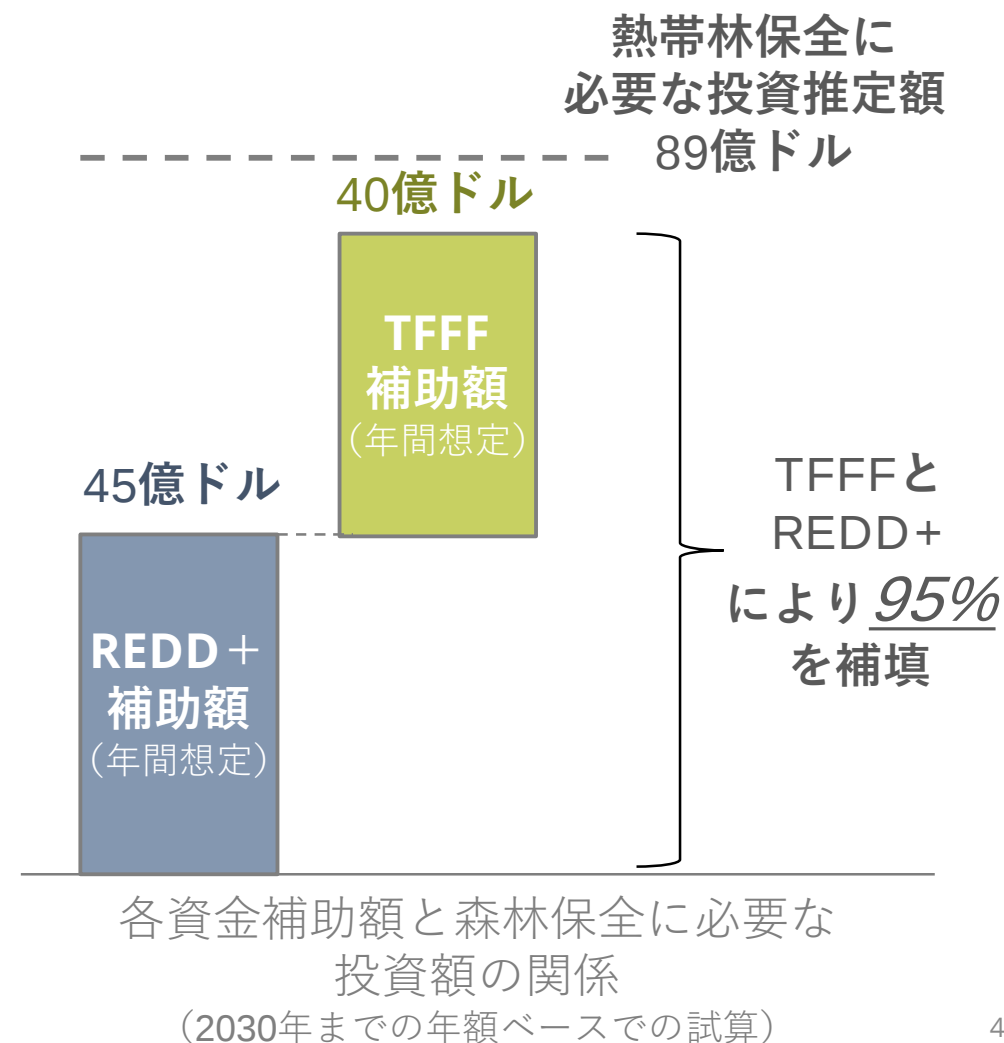
森林保全に充てられる
公的資金の年額
(熱帯林以外も含む)

4,090億ドル

森林に対する有害な
政府補助金額の年額

10分の1

森林保全に占める
民間資金の割合



出典リスト



P.2	ロイター紙 (2023年8月9日) . アマゾン地域の8カ国が森林保護で共同宣言 目標では合意できず. https://www.bbc.com/japanese/66447134
P.4	BBCニュースジャパン. (2025年9月23日). ブラジル、熱帯林基金に10億ドル拠出へ ルラ大統領が発表. BBCニュース. https://www.bbc.com/japanese/66447134
P.5	FAO (2020). Global Forest Resources Assessment 2020 - Key findings.
P.6	WWF (2020) Deforestation Fronts: Drivers and responses in a changing world.
P.7	Forest Declaration Assessment Partners. (2025). Forest Declaration Assessment 2025. Climate Focus (coordinator and editor). Accessible at www.forestdeclaration.org .
P.8	Hannah Ritchie (2019) - "Who emits the most CO2 today?" Published online at OurWorldinData.org. Retrieved from: ' https://ourworldindata.org/annual-co2-emissions '
P.9	FAO (2021). Global remote sensing survey of forests: Main report. FAO.
P.10	Goldman, E., Weisse, M. J., Harris, N., & Schneider, M. (2020). Estimating the Role of Seven Commodities in Agriculture-Linked Deforestation: Oil Palm, Soy, Cattle, Wood Fiber, Cocoa, Coffee, and Rubber (Technical Note). World Resources Institute.
P.13	National Institute for Space Research (INPE). (n.d.). PRODES deforestation rates – Legal Amazon [Data portal]. TerraBrasilis. Retrieved [2025.10.02], from https://terrabrasilis.dpi.inpe.br/app/dashboard/deforestation/biomes/legal_amazon/rates
P.15	Pereira, J. (2023, November 20). Deforestation in the Brazilian Amazon falls 22% in 2023. Mongabay. https://news.mongabay.com/2023/11/deforestation-in-the-brazilian-amazon-falls-22-in-2023/
P.16	ABIOVE. (2024). Soy Moratorium Zero Deforestation in Amazon: Soy Monitoring by Satellite Images, Crop Year 2022/23. ABIOVE. Retrieved from https://abiove.org.br/abiove_content/Abiove/Report-of-Soy-Moratorium_2022-23.pdf
P.17	Reuters. Brazil's Supreme Court deals blow to Amazon 'Soy Moratorium' (2025年4月30日) . https://www.reuters.com/world/americas/brazils-supreme-court-deals-blow-amazon-soy-moratorium-2025-04-29/
P.18	WWF Brazil (2024) In Brazil, Soy Producers Seek License to Deforest the Amazon. https://www.wwf.org.br/?90581/In-Brazil-Soy-Producers-Seek-License-to-Deforest-the-Amazon
	European National Soya Initiatives. (2024). The importance of upholding the Amazon Soy Moratorium-Open letter supporting the Amazon Soy Moratorium. https://www.ensi-platform.org/blog/the-importance-of-upholding-the-amazon-soy-moratorium
P.21	AFi HP. Retrieved on October 27th 2025. https://accountability-framework.org/the-accountability-framework/definitions/
P.23	Serasa Experian S.A. (2024). Agribusiness. Soy expansion dynamics from 2014 to 2023 and availability of areas with agricultural suitability in the Cerrado Biome (Report, 44 pp.; ISBN 978-65-9829-86-0-9). Florianópolis-SC, Brazil: Serasa Experian.
P.25	United Nations Decade on Ecosystem Restoration. https://www.decadeonrestoration.org/world-restoration-flagships
P.34	ABIOVE. (2024). Soy Moratorium Zero Deforestation in Amazon: Soy Monitoring by Satellite Images, Crop Year 2022/23. ABIOVE. Retrieved from https://abiove.org.br/abiove_content/Abiove/Report-of-Soy-Moratorium_2022-23.pdf
P.35	Reuters. 2025年9月24日. Exclusive: Brazil's Lula announces \$1 billion investment in global forest fund. https://www.reuters.com/sustainability/cop/brazil-invest-1-billion-global-forest-fund-sources-say-2025-09-23/
P.36-40	TFFF. (2025). Concept Note v3.1: An innovative financing mechanism to incentivize long-term forest conservation at scale. https://tfff.earth/wp-content/uploads/2025/10/TFFF-Concept-Note-3.1.pdf
P.40	TFFF. (2025年10月16) WWF Chief: Finance has long failed forests – now it may save them. https://tfff.earth/wwf-chief-finance-has-long-failed-forests-now-it-may-save-them/